五島市地域脱炭素に関する連携協定書（案）

五島市（以下「甲」という。）と●●●●（以下「乙」という。）は、脱炭素社会の実現に向けて、次のとおり連携協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が相互に連携することによって、それぞれの資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域脱炭素の推進及び実現に寄与することを目的とする。

（連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次の事項について連携する。

- （1）脱炭素先行地域事業の推進に関する事項
- （2）出力制御を増やさないよう再エネ発電所および蓄電池の運用に関する事項
- （3）市内の再エネ発電所から得られる非 FIT 非化石証書を一手に取得し分配に関する事項
- （4）リソースアグリゲータとして DR 実施に関する事項
- （5）2030年以降のPPA事業検討に関する事項
- （6）その他本協定の目的に沿う事項

2 前項各号の詳細、具体的な事項等については、甲及び乙が協議の上、決定するものとする。

（協定の変更）

第3条 甲又は乙のいずれかが、協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

（守秘義務）

第4条 甲及び乙は、本協定に基づく活動において、相手方より知り得た秘密事項について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、第三者に対して開示又は漏洩してはならない。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合はこの限りでない。

（有効期間）

第5条 本協定の有効期間は、協定の締結の日から1年間とする。ただし、当該有効期間満了の日の1月前までに、甲及び乙いずれからも解約の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とする。

2 甲又は乙は、前項の有効期間中定にかかわらず、解約予定日の1月前までに書面により相手方に通知することにより、この協定を解約できるものとする。

（協議）

第6条 本協定に定めのない事項又は本協定の内容に疑義が生じたときは、その都度甲及び乙が協議の上、決定するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、各自1通を保有する。

令和7年 月 日

甲 長崎県五島市福江町1番1号
五島市長

乙 ●●県●●市●●
株式会社●●●●
代表取締役